

### (3) 衛生費



事業名	地域医療確保対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		地域医療対策係		目	01	保健衛生総務費	
事業費			3,984,196 円		事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		3,984,196 円					
<b>施策の内容、実績、及び効果</b>								
○看護学生修学資金貸付事業 (612,000円)								
●看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。 (月17,000円貸与、平成28年度実績 3名)								
○大学医学部等との連携強化事業 (3,108,464円)								
●島根、鳥取大学医学部等との医師確保に関する協議、連絡調整活動費。								
●子宮がんにおける早期診断法や新規治療法に関する研究を委託し、その成果をもって江津市の子宮がんの検診率向上と発症予防、抑制を図る。 研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部 研究内容：婦人科がんの発症予防と患者の生存率向上に関する研究 委託料：3,000,000円								
○地域医療を育てる啓発事業等 (263,732円)								
●健康まつりへの江津市出身医学生や看護学生の参加促進。								
●江津市出身医学生、看護学生への情報発信。								
●島根大学現役医学生の「市長激励会」の開催。								
●平成29年度新規入学の看護学生を対象とした「市長激励会」の開催。								

事業名	地域医療支援対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		地域医療対策係		目	01	保健衛生総務費	
事業費				272,324,000 円	事業の目的・目標	江津市の公的病院である西部島根医療福祉センター、済生会江津総合病院が行う医師・看護師等の確保対策及び離職防止対策として行う各種事業に対し補助金を交付する。 また、経営改善に取り組む済生会江津総合病院に対し財政支援を行うことで、地域医療体制の維持・確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			360,000 円				
	地方債			58,800,000 円				
	その他			円				
	一般財源			213,164,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

- 地域医療施設整備事業 (19,942,000円)
  - 医療機器整備事業補助金 19,942,000 円  
本市の公的病院の維持・確保を進めるため、既に耐用年数が経過しメーカーのサポートも終了している済生会江津総合病院の医療機器を更新する事業に対して、補助金交付による財政支援を行い、経営の安定と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。
- 公的病院支援事業 (189,533,000円)
  - 公的病院支援事業補助金 88,461,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を確保することを目的として、救急医療等に係る運営費の一部を補助した。
    - ・救急告示 5病床分 83,878,000 円
    - ・周産期医療 1病床分 3,408,000 円
    - ・小児医療 1病床分 1,175,000 円
  - 医療情報ネットワーク支援事業補助金 1,072,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が、県が整備した「しまね医療情報ネットワーク(まめネット)」を活用し、他の医療機関との診療情報の共有を行い、連携を促進するために必要な経費を補助した。
  - 公的病院運営費補助金 100,000,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院の経営健全化と市民への医療供給体制の機能を維持、確保するために、公的病院の運営に要する経費の一部を補助した。
- 産科医等確保対策支援事業 (20,699,000円)
  - 産科医等確保支援事業補助金 2,880,000 円  
産科医に対し分娩手当を支給することで処遇改善を図る済生会江津総合病院に対して手当額の一部を補助した。(平成28年度 実績108件)
    - ・県補助事業対象分 (1分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3) 720,000 円
    - ・市単独補助分 (1分娩当たり20,000円支給) 2,160,000 円
  - 小児科医確保対策支援事業補助金 17,819,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が小児医療を維持・確保するために雇用した非常勤の医師に係る経費の一部を補助した。
- 地域医療拠点病院支援事業 (42,150,000円)
  - 医師・看護師等確保対策事業補助金 22,150,000 円  
地域医療拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院及び西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等医療従事者の確保を目的とした事業に対する経費を補助した。
    - ・済生会江津総合病院
      - ①講演会・学術発表会の支援 809,000 円
      - ②看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 3,026,000 円
      - ③事業所内保育施設(院内保育所)の運営の支援 11,102,000 円
      - ④看護学生修学資金貸付事業への支援 3,213,000 円
    - ・西部島根医療福祉センター
      - ①講演会・学術発表会の支援 2,000,000 円
      - ②看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 2,000,000 円
  - 公的病院医師確保支援 20,000,000 円  
鳥取大学医学部機能病態内科学講座から済生会江津総合病院へ常勤医師2名の追加派遣に伴い、医局員の減少による研究活動の低下を防ぐため、研究活動助成金で同講座を支援した。

事業名	健康増進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		健康増進係		目	02	健康推進費	
事業費			1,657,530 円		事業の目的・目標	江津市は県平均に比べ、平均寿命が短く、壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し、壮年期からの健康づくり、高齢期まで一貫した生活習慣の改善と病気の早期発見、早期治療に努め、平均寿命1歳の延伸を目標とする。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		988,102 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		669,428 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績

##### ●健康診査

生活保護世帯で40歳以上の人を対象に、生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。昨年度より受診率は少し伸びた。

種別	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	23	16.7

##### ●肝炎ウイルス検診

節目の40、45、50歳の人で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない人を対象に肝炎による健康障害を回避し、肝がんへの移行を遅延する目的で実施。実施後5年を経過するため受診者数は減少している。

内容	受診者数(人)	受診率(%)
B・C型肝炎ウイルス	72	10.2

\* C型陽性者：0名

\* B型陽性者：0名

##### ●健康教育 (\*64歳以下のものを記載。65歳以上は介護予防教室で報告)

区分	開催回数	参加人数
一般	29	191
ロコモティブシンドローム	20	158
病態別	3	5
薬	1	16

上記と重複もあるが、壮年期対策として職域の事業所へ出向いての出前講座を実施し、健康診断の見方や生活改善への取組の仕方、心の健康づくり等のメニューを行う。

\* 9事業所：386人

##### ・働き盛りのヘルスアップキャンペーン(2か月間)

\* 20事業所：347人(内、目標達成者270人：達成率77.8%)

##### ・働き盛りのヘルスアップキャンペーンパワーアップVer(2か月間)

\* 2事業所：113人

健診結果を振り返り、運動習慣を意識づける目的でウォーキング指導後歩数計を活用し職場内で歩数を競う。合わせて体重チェックも行う。

壮年期の健康意識を高めるための啓発として職域保健部会と共催で事業所での取り組みに力を入れており、年々、参加人数も増加している。

##### ●健康相談

区分	回数(回)	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
高血圧	1	1	2
高脂血症	1	1	0
糖尿病	5	8	2
病態別	1	1	3
総合健康相談	28	30	267

壮年期の個別相談では糖尿病予防が多くなっている。地域に出かけると高齢者の疾患や生活全体を含めた総合相談が多い。

##### ●訪問指導

健康診査の結果により、特に高血圧、糖尿病、腎症等の重症化予防対象者や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数(64歳以下)	延人数(64歳以下)	実人数(65歳以上)	延人数(65歳以上)
要指導者	31	33	38	38

事業名	がん検診事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		健康増進係		目	02	健康推進費	
事業費			17,766,521 円	事業の目的・目標	がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより、平均寿命の延伸を目指す。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		1,790,700 円					
	一般財源		15,975,821 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

これまで実施してきた受診率をあげる啓発事業に加え、クーポン事業を見直して実施する。この7年間で無料クーポン事業も定着し、定期的に受診する人も増加してきた。一歩進んで、自分の健康は自分で守るということも啓発し、しかし受けやすい環境も維持するという目的で節目年齢は500円クーポン券、初めてがん検診対象年齢になる人は無料クーポン券を発行し、受診者を増やす。

#### ○事業の実績

( )内は前年度実績

種別	受診者数(人)	受診率(%)
胃がん検診	499(466)	3.0
子宮頸がん検診	530(481)	4.7
乳がん検診	874(834)	16.6
肺がん検診	2,625(2,634)	15.8
大腸がん検診	1,662(1,885)	10.0
前立腺がん検診	1,104(1,102)	18.2

\*母数の出し方は国の方針に合わせて、対象住民の全数とする。

- ・肺がん、大腸がん以外は受診者数は増加している。
- ・子宮頸がんはHPV検査を併用している人もいるため、全体的に人数は少なくなっている。
- ・乳がんは国への報告対象年齢である40歳以上としている。平成28年度までは、江津市の対象年齢は35歳以上としていたため、全受診者数は923人である。

#### ●クーポン事業の実績について

##### 胃がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳(無料)	45歳(500円)	50歳(500円)	55歳(500円)	60歳(500円)	合計
対象者数(人)	312	257	235	295	357	1,456
受診者数(人)	10	10	4	8	15	47
受診率(%)	3.2	3.8	1.7	2.7	4.2	3.2

##### 乳がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳(無料)	45歳(500円)	50歳(500円)	55歳(500円)	60歳(500円)	合計
対象者数(人)	150	125	128	156	169	728
受診者数(人)	57	31	37	34	51	210
受診率(%)	38.0	24.8	28.9	21.8	30.2	28.8

##### 子宮頸がん検診(20歳～40歳までの5歳刻みの節目対象)

	20歳(無料)	25歳(500円)	30歳(500円)	35歳(500円)	40歳(500円)	合計
対象者数(人)	84	69	109	109	150	521
受診者数(人)	5	4	15	22	28	74
受診率(%)	6.0	5.8	13.8	20.2	18.7	14.2

##### 大腸がん検診(40歳の検診開始年齢の対象)

	40歳(無料)
対象者数(人)	312
受診者数(人)	25
受診率(%)	8.0

- ・乳がん検診、子宮頸がん検診は500円クーポンに変わっても受診者数は無料クーポン時とあまり変わらない。特に女性特有のがん検診に対しての受けようとする意識は定着してきていると思われる。
- ・胃がん検診は若い層では職場での受診をしていることが考えられる。
- ・大腸がん検診は40歳での受診勧奨が更に必要。

	全受診者数	クーポン受診者数	クーポン活用受診率
胃がん検診	499	47	9.4
乳がん検診	874	210	24.0
子宮頸がん検診	530	74	14.0
大腸がん検診	1,662	25	1.5

事業名	予防接種事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課・健康医療対策課				目	03	予防費	
事業費			63,659,469 円		事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		63,659,469 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- ＜A類疾病＞18歳未満の児童を対象とする結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻疹、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- ＜B類疾病＞高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種

#### ○事業の実績

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)	
BCG(結核)	165	150	90.9	40,247,538	
不活化ポリオ 追加	170	4	2.4		
DT(破傷風・ジフテリア) 2期	183	167	91.3		
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	1回目	156	149		95.5
	2回目	156	150		96.2
	3回目	156	155		99.4
	追加	170	167		98.2
MR(麻疹・風しん)	1期	163	155		95.1
	2期	154	146		94.8
日本脳炎(H22年度～接種勸奨再開)	1期初回1回	160	158		98.8
	1期初回2回	160	150		93.8
	1期追加	172	101		58.7
	2期	197	88		44.7
ヒブ	1回目	153	153		100.0
	2回目	153	151		98.7
	3回目	153	148		96.7
	追加	165	148		89.7
肺炎球菌	1回目	153	153		100.0
	2回目	153	151		98.7
	3回目	153	148		96.7
	追加	165	148		89.7
水痘	1回目	169	140		82.8
	2回目	184	191		103.8
B型肝炎	1回目	129	121		93.8
	2回目	129	104		80.6
	3回目	129	27		20.9
子宮頸がん(接種勸奨差し控え中)	1回目	196	1		0.5
	2回目	196	1		0.5
	3回目	196	0		0.0
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	16	0		0.0
	65歳以上	9,156	5,590	61.1	
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	15	0	0.0	
	65歳以上	2,023	981	48.5	
				23,411,931	

#### ○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	感染症対策事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		健康増進係		目	03	予防費
事業費		3,003,958 円		事業の目的・目標	結核の発生を予防し、そのまん延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		3,003,958 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績

##### ●結核検診

結核予防法で定める対象者（市町村は「市内に居住し、事業所等に属さない65歳以上の施設等に入所していない人」が対象）に対して、検診車による検診を行った。

期間：主に6/6から6/24

場所：市内会場 72ヶ所

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	8,786	2,406	27.4

※対象年齢 65歳以上

#### 各会場の受診者数

6	下大貫集会所	23	6	青山自治会館	51	6	塩田宮の前	55
	鹿賀 個人宅横	20	/	都野津地域コミセン	154	/	嘉戸会館	49
	水の国事務所入口	9	1			2	浅利地域コミセン	80
/	川越生活改善センター	22	0			0	渡津交流館	55
6	川越地区体育館前	27		岩貝コミセン	25		上都治集会所	16
	田津集会所	16		松平地域コミセン	30	6	都治地域コミセン	35
	渡ゲートボール場横	23	6	上河戸集会所	18	/	波積 上北集会所	9
	下の原集会所	24	/	上上津井集会所	9	2	波積 南 浄妙寺前	5
	後山中 個人宅前	12	1	上津井ふれあいセンター	15	1	波積地域コミセン	24
	志谷集会所	5	3	長田ふれあい館	26		藪バス停	18
6	谷集会所	14		長良スクールバス回転場	6	6	敬川地域コミセン	86
/	谷住郷多目的集会施設	25		八神集会所	24	/	江津中央ふれあい会館	65
7	旧農協谷住郷支所前	15	6	江津市役所	134	2	和木地域コミセン	114
	大口バス回転場	16	/	黒松地域コミセン	35	2		
	長戸路・入野・押手地区多目的集会施設	6	1	島の星集会所	15	6	雇用促進青山団地	28
	江尾集会所	37	5	波来浜集会所	6	/	川波小学校前	11
	山中 個人宅前	14		尾浜集会所	22	2	波子地域コミセン	94
6	市山文化福祉センター	69	6	金田公民館	13	3	本明自治会館	13
/	勝地 個人宅前	5	/	松平地域防災拠点施設	30		有福温泉地域コミセン	30
8	八戸集会所	15	1	平床 個人宅前空地	3	6	嘉久志地域コミセン	160
	長谷 個人宅前	7	6	田原集会所	7	/	県営新星島団地集会所	42
	長谷地域コミセン	14		本町第一自治会集会所	56	2		
	今田集会所	18	6	井沢集会所	6	4		
/	桜寿園前	46	/	旧井沢清見分館横	10	そ	江津商工会議所等	18
	三田地集会所	24	1	跡市地域コミセン	35	他		
9	桜江保健センター	57	7	千田浄光寺前	28			
				二宮地域コミセン	78			

事業名	母子保健事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費
事業費			4,318,162 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		627,000 円				
	一般財源		3,691,162 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

事業名	回数	人数	備考
乳幼児健康相談	23回	401人	江津会場（12回）・桜江会場（11回）
離乳食教室	23回	209人	江津会場（12回）・桜江は乳幼児相談と同時開催
パパママ学級	6回	32人	
健康教育（歯科健康教室）	13回	463人	小中学校・保育所等
高校生ヘルシー教室	2校	94人	江津高校・石見智翠館高校
フッ素塗布事業	14カ所	延1,297人	市内保育所・幼稚園・児童館 年2回
虫歯予防教室	2回	20人	在宅児対象
乳児訪問		延200人	
幼児訪問		延3人	
不妊治療費助成		31人	一般19人・特定11人・不育症1人

#### ○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	1,607	労災保険料
賃金	37,080	看護師賃金
報償費	448,090	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	30,750	歯科衛生士等旅費
需用費	615,810	消耗品・医薬材料費
役務費	3,562	通信運搬費
委託料	1,009,370	歯科医委託料
利用料	76,300	会場利用料
負担金補助及び交付金	2,095,593	不妊治療費助成
合計	4,318,162	

#### ○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。また、歯科教室等の事業を通じ子どもの頃からの健康の意識啓発になっている。不妊治療助成については、申請者が増えてきており経済的な負担の軽減が図られている。

事業名	母子健康診査等事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費	
事業費			20,175,972 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
一般財源		20,175,972 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ●妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回公費で負担（平成20年度より）したことで、早期に妊娠届出がされ、定期的に受診する人が増えている。

区分	延受診者数（人）
妊婦一般健診	1,995
乳児一般健診	232
精密検査	53

##### ●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導、歯科衛生士による歯磨き指導、保育士による親子ふれあい遊び、絵本の読み聞かせなどを行った。ボランティアの参画も得られ、3歳児健診では、おやつを試食、絵本の読み聞かせコーナーなど楽しみながらも、子育ての知識の啓発の場にもなっている。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	150	148
1歳6か月児健診	6	163	162
3歳児健診	6	166	166
発達健康相談	12	-	延54

#### ○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	4,027	労災保険料
賃金	169,352	集団健診雇い上げ保健師・看護師賃金
報償費	1,181,860	集団健診派遣医師謝礼金等
旅費	17,840	
需用費	77,448	
役務費	274,098	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	18,084,165	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	40,120	自動車借り上げ料
負担金補助及び交付金	327,062	健診費償還払い
合計	20,175,972	

#### ○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費	
事業費			230,017 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる		
財源内訳	国庫支出金		76,000 円					
	県支出金		76,000 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		78,017 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### こんにちは赤ちゃん事業

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

#### ○事業の実績

対象人数 (平成28年度出生数)	訪問実人数
163人	161人

※ 未実施理由

- ・ 訪問希望なし、入院中

#### ○事業実績額

費目	決算額 (円)	備考
需用費	148,969	消耗品・燃料費等
役務費	23,508	通信運搬費・自動車損害保険料
使用料及び賃借料	57,540	自動車借り上げ料
合計	230,017	

#### ○事業の効果

育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。

また、平成25年度から、保健師だけでなく市内5つの保育所と子育て支援センターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	未熟児養育医療給付費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費	
事業費						2,381,495 円	事業の目的・目標 未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。	
財源内訳	国庫支出金				1,008,359 円			
	県支出金				504,179 円			
	地方債				円			
	その他				363,810 円			
	一般財源				505,147 円			

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。

○事業の実績

申請件数	決定件数	診療実日数	実人員
6	6	467日	7

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
役務費	967	診査支払手数料
扶助費	2,380,528	未熟児養育医療費
合計	2,381,495	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名	地球温暖化対策推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率 %		項	01	保健衛生費
担当部署	市民生活課	生活環境係		目	07	環境保全費
事業費		704,669 円	事業の目的・目標	江津市地域省エネルギービジョンを策定し、地球温暖化対策の推進を図ることを目的としている。 このビジョンの進捗状況の把握や本市における温室効果ガスの排出の抑制等の取組みを実施するため設立した地域協議会の活動に対して補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	704,669 円					

**施策の内容、実績、及び効果**

- 江津市地域省エネルギービジョン 進捗分析データ用アンケート実施事務費 166,469  
進捗分析業務委託料 151,200

内容 策定年月 2009年2月  
計画年度 2009年度～2018年度  
二酸化炭素排出量削減目標：各部門2007年比5%削減（産業部門除く）  
本ビジョンの進捗状況に応じ新たな目標数値を設定

実績 二酸化炭素排出量 (単位：t-CO2)

	家庭部門		業務部門		運輸部門		計	
2015年度	30,434	-36.2%	54,139	25.4%	38,171	-14.8%	122,744	-9.5%
2007年度	47,661		43,179		44,775		135,615	

- 江津市地球温暖化対策推進協議会 補助金 387,000

協議会の主な活動 緑のカーテン推進事業、ごみ減量啓発事業  
環境標語募集及びエコライフカレンダー作成配布事業

- ・緑のカーテン推進事業（市民・事業者向け講習会開催）  
内容 緑のカーテンにするためのゴーヤーの効果的な栽培方法とカーテンの設置方法を学び、夏季の省エネの意識と意欲の向上を図る。  
実績 平成28年5月、桜江町コミュニティセンター及び地場産センターにおいて計3回開催。参加者77名  
効果 参加者からは栽培をしてみでの感想や環境にかかる取組みへの意欲が寄せられ、環境意識の高まりが期待できる講習会となった。
- ・ごみ減量啓発事業  
内容 ごみ減量の意義やポイント、江津市の現状を伝える「生ごみダイエット講座」と安価で電気などのエネルギーを使わず自然界の巡回をダンボールの中に再現する「ダンボールコンポスト講座」の2部構成で講座を開催。  
実績 平成29年2月、パレットごうつにて開催。参加者27名。  
効果 参加者全員が、生ごみを削減することで、循環型社会形成と地球温暖化対策に貢献できることに理解を示し、家庭での実践に意欲を燃やした。
- ・温暖化防止標語募集及びエコライフカレンダー作成配布事業  
内容 中学生を対象に温暖化防止をテーマに標語を募集。小学生が描いた環境絵画とあわせてカレンダーに掲載し、子どもたちと市民へ配布し活用してもらうことで、温暖化防止意識の向上を図る。  
実績 2,000部作成。市内小中学生の全世帯と公共施設及び市民の希望者へ配布。  
効果 市内全中学生から498点応募があり、その中から優秀作品をカレンダーに掲載し、子どもたちの言葉や絵に込められた地球や環境へのメッセージを保護者や市民など多くの方に届け環境意識の向上につながっている。

事業名	不燃物処理場費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
事業開始年度	平成 5 年度	事業進捗率 %		項	02	清掃費
担当部署	市民生活課	施設管理係		目	04	不燃物処理場費
事業費		280,471,439 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、不燃系ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理施設、及び最終処分場の運営を行うほか、リサイクル推進拠点として江の川リサイクルセンターの運営、平成32年度以降の不燃系ごみの最終処分地の確保のため、既存施設(島の星最終処分場)の増設工事及び浸出水処理施設改修工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	57,653,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	157,500,000 円				
	その他	20,770,682 円				
	一般財源	44,547,757 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

不燃物処理場(島の星クリーンセンター)へ搬入された一般廃棄物(不燃系ごみ・粗大ごみ)を、粗大ごみ処理施設で減量化及び再資源化の中間処理を行った後、最終処分場で埋立処分を行っている。

また、江の川リサイクルセンターでは、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、その他プラスチック、発砲スチロール等の再資源化を行っている。

○事業の実績

(粗大ごみ処理施設及び最終処分場) (t/年)

埋立処理量				焼却	資源化	処理量計
破碎・埋立	焼却灰	処理不適物	計			
325	28	7	360	265	214	839

(焼却内訳: プラ231t + プラ以外34t)

(江の川リサイクルセンター) (t/年)

カ ン 類	ビ ン 類	プラスチック類	紙 類	再資源化計
52	123	230	592	997

○主な委託業務

最終処分場は、15年間の埋立期間で供用開始したが、現在はリサイクル事業等の推進により延命が図られている。

また、24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間へ業務を委託した。

(単位: 円)

委 託 内 容	金 額
島の星クリーンセンター施設の運転管理業務	20,589,120

○主な施設整備費

(単位: 円)

整 備 内 容	金 額
島の星クリーンセンター破碎搬送コンベヤ他修繕工事	27,864,000
島の星クリーンセンター減容機修繕工事	1,242,000

(最終処分場増設事業)

○事業の内容

国の「循環型社会形成推進交付金」を活用し、島の星クリーンセンターの「最終処分場増設事業」を平成27年度から平成28年度にかけて実施するうち、平成28年度分として最終処分場の嵩上げ工事および浸出水処理施設改修工事を実施した。

○工事の内容

島の星クリーンセンター最終処分場のかさ上げ工事および浸出水処理施設改修工事を委託実施した。

(単位: 円)

委 託 内 容	金 額
島の星クリーンセンター最終処分場のかさ上げ工事	54,508,744
島の星クリーンセンター浸出水処理施設改修工事	158,092,938

事業名	水道事業会計補助金			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	03	上水道費
担当部署	水道課				目	01	上水道施設費
事業費		87,619,000 円		事業の目的・目標	水道事業会計の安定経営のため、一般会計から水道事業会計に対して経費の一部を補助する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	87,619,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

(単位：円)

内 容	区 分	金 額	
統合前簡易水道建設改良費	繰出基準	871,000	
・元金償還分			690,000
・支払利息分			181,000
簡易水道建設改良費	繰出基準	23,803,000	
・元金償還分			17,642,000
・支払利息分			6,161,000
簡易水道高料金対策	繰出基準	9,823,000	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	320,000	
経営安定化対策		4,484,000	
・県用水受水費中資本費の一部補てん	市単独		3,174,000
・水道庁舎減価償却費の一部	市単独		1,310,000
水道施設整備		48,318,000	
・資本勘定職員給与費相当分	市単独		17,672,000
・水道未普及地域解消事業企業債利息	市単独		6,058,000
・水道未普及地域解消事業減価償却費相当分	市単独		19,064,000
・水道未普及地域解消事業辺地債元金償還分	市単独		5,524,000
合 計		87,619,000	

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの